



平成 23 年

議 会 要 覧



仁 木 町 議 会

1	仁木町の概要	1
2	人口の推移	2
3	就業別人口の動向	2
4	歴代議長名簿	3
5	歴代副議長名簿	3
6	議員名簿等	4
7	議会の組織と構成	5
	(1) 議員定数及び任期	
	(2) 常任委員会委員数	
	(3) 所属党派別	
	(4) 年齢別	
	(5) 在職年数別（当選回数別）	
	(6) 会派別	
	(7) 議会事務局	
8	議会運営	6
	(1) 定例会・臨時会の開催回数及び日数	
	(2) 付議事件数	
	(3) 常任委員会	
	(4) 議会運営委員会	
	(5) 特別委員会	
	(6) 全員協議会	
	(7) 議員懇話会	
	(8) 調査研究活動	
9	議員報酬等	9
10	町財政	10
	(1) 一般会計予算額	
	(2) 国民健康保険事業特別会計予算額	
	(3) 簡易水道事業特別会計予算額	
	(4) 後期高齢者医療特別会計予算額	
	(5) 財政諸指数	
	(6) 自治体財政健全化判断比率等	
	(7) 議会費予算額	

1 仁木町の概要

仁木町は北海道の西部、後志管内北部に位置し、総面積167.93km²の面積を有する農業中心の町である。カルデラで生成された地勢のため、東西を山岳に囲まれ、そのほぼ中央を余市川が北流し、余市川の流域25kmにわたって細長く帯状の平坦地が形成されている。

南部が銀山地区、中央部が大江地区、北部が仁木地区の3地区からなり、各地区とも東西の山間傾斜地を合わせ農耕地が造成され、平坦地はわずか26% (4400ha) にすぎず、農耕地は12% (耕作地1532ha、未利用地627ha) と農家戸数482戸に対し、平均経営耕地は3.2haであり、その他は山林・原野で占められている。

道内では、経営規模の小さい地帯であるが、気候等の自然条件に恵まれていることから、早くから果樹・野菜等の栽培が盛んで、隣接の余市町と並び道内における果樹・園芸作物の主産地を担っている。

気象は、日本海と石狩湾に近い関係から夏期間は対馬暖流の影響を受け、海洋性の気候を呈し、温暖多湿で平均気温は8.1℃/日(平成17年)、雨量は平均3.01mm/日(平成17年)となっている。そのうえ積丹半島が自然防風壁となっていることから農業適地として発展し、果樹園芸が盛んである。

交通は、3駅を配するJR函館本線と並行して道央・道南を結ぶ国道5号が縦走しており、小樽市へ通ずる道道仁木・赤井川線が、ともに町内交通の幹線をなし、小樽市へは24km(約40分)、札幌市へは58km(約90分)の距離にあるため、これらの都市との経済的つながりが極めて強くなっている。

人口は、昭和35年の国勢調査で8326人となって以来、年々減少の一途をたどり、平成17年の国勢調査では人口3967人となり平成12年の同調査から144人の減少となった。

この人口減少は、本町唯一の企業であった北進鉱業(株)が鉱量の枯渇から、昭和59年9月をもって休止したことによる人口流出と農業以外の就業機会を生み出すことのできないことによる若年層の都市への流出が起因となっている。

就業人口は、平成17年の国勢調査時で就業者総数2070人、うち963人(46.5%)が農業であり、次いでサービス業が464人(22.4%)、卸売・小売業、飲食業が233人(11.3%)とこれらの産業で全体の80.2%を占めている。

産業別では、本町の基幹産業である第一次産業が970人(46.9%)、第二次産業が175人(8.5%)、第三次産業が872人(42.1%)で構成されているが、就業者の高齢化が進んでおり、農業等地域活力を奪う要因ともなっている。

2 人口の推移

区分 年度	世帯数	人口	増加数	増加率	65歳以上 人口	高齢者 比率
昭和35年	1,543戸	8,326人	173人	2.1%	379人	4.6%
昭和55年	1,519戸	5,467人	▲430人	▲7.3%	637人	11.7%
昭和60年	1,415戸	4,959人	▲508人	▲9.3%	736人	14.8%
平成2年	1,394戸	4,595人	▲364人	▲7.3%	836人	18.2%
平成7年	1,425戸	4,293人	▲302人	▲6.6%	991人	23.1%
平成12年	1447戸	4,111人	▲182人	▲4.2%	1,151人	28.0%
平成17年	1,499戸	3,967人	▲144人	▲3.5%	1,219人	30.7%
平成23年 3月31日現在	1,780戸	3,784人	男 1,836人 女 1,948人		1,288人	34.0%

※昭和35年から平成17年までは国勢調査の数字、平成23年は住民基本台帳の数字

3 産業別人口の動向

区分	年度	S35年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年		H17年	
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	増加率	実数	増加率
総数		3,878	2,824	2,573	2,421	2,332	2,171	▲6.9	2,070	▲4.7
第一次産業	就業人口	2,433	1,496	1,415	1,266	1,149	1,048	▲8.8	970	▲7.4
	比率%	62.7	53.0	55.0	52.3	49.3	48.3		46.9	
第二次産業	就業人口	616	432	262	280	277	218	▲21.3	175	▲19.7
	比率%	15.9	15.3	10.2	11.6	11.9	10.0		8.5	
第三次産業	就業人口	829	896	896	875	906	905	▲0.1	872	▲3.6
	比率%	21.4	31.7	34.8	36.1	38.8	41.7		42.1	

4 歴代議会議長

代位	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	阿部 関	昭和21年10月14日	昭和22年4月29日	
2代	柏尾 誉俊	昭和22年5月23日	昭和24年2月8日	
3代	中村 晷昭	昭和24年2月9日	昭和26年4月29日	
4代	宇山 秀太郎	昭和26年5月10日	昭和30年7月6日	
5代	杉本国 平	昭和30年7月7日	昭和30年8月9日	
6代	清野 幸平	昭和30年8月27日	昭和46年8月9日	昭和39年町制施行
7代	津司 徳雄	昭和46年8月10日	平成2年9月21日	
8代	大北 始	平成2年10月12日	平成7年8月9日	
9代	畑中 勝征	平成7年8月10日	平成11年8月9日	
10代	葛間 俣	平成11年8月10日	平成15年8月9日	
11代	山下 敏二	平成15年8月11日	平成23年8月9日	
12代	水田 正	平成23年8月10日		※現在※

5 歴代議会副議長

代位	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	笠井 守	昭和21年10月14日	昭和21年12月20日	
2代	中村 晷昭	昭和21年12月20日	昭和22年4月29日	
3代	西岡 要	昭和22年5月23日	昭和26年4月29日	
4代	杉本国 平	昭和26年5月10日	昭和30年7月6日	
5代	中川 勇	昭和30年7月7日	昭和30年8月9日	
6代	鎌田 忠次郎	昭和30年8月27日	昭和34年8月17日	
7代	杵保 弥代吉	昭和34年8月18日	昭和42年8月9日	昭和39年町制施行
8代	渡 寛一	昭和42年8月12日	昭和46年8月9日	
9代	森 逸雄	昭和46年8月10日	昭和50年8月9日	
10代	佐坂 正夫	昭和50年8月10日	昭和54年8月9日	
11代	笠井 武	昭和54年8月10日	昭和58年8月9日	
12代	葛間 俣	昭和58年8月11日	昭和62年8月9日	
13代	畑中 勝征	昭和62年8月10日	平成3年8月9日	
14代	佐坂 秀樹	平成3年8月10日	平成7年8月9日	
15代	渡辺 昭吾	平成7年8月10日	平成10年1月15日	
16代	高橋 宏忠	平成10年1月29日	平成11年8月9日	
17代	檜林 潔	平成11年8月10日	平成15年3月31日	
18代	渡辺 要二	平成15年4月24日	平成15年8月9日	
19代	林 正一	平成15年8月11日	平成19年8月9日	
20代	吉川 純一	平成19年8月10日	平成23年8月9日	
21代	横 関 一雄	平成23年8月10日		※現在※

6 議員名簿等

■議員任期 自：平成23年8月10日 至：平成27年8月9日

◆議 長 水 田 正 ◆副 議 長 横 関 一 雄

議席 番号	氏 名	生年月日	党 派	職 業	当選 回数	住 所
1	すみ よし えい こ 住 吉 英 子	S28. 3. 5	公明党	無 職	1 回	東町4丁目59番地
2	しま だ しげる 嶋 田 茂	S32. 12. 10	無所属	農 業	1 回	東町9丁目42番地
3	みや もと みき お 宮 本 幹 夫	S25. 1. 16	無所属	農 業	1 回	尾根内816番地
4	おお の まさ よし 大 野 雅 義	S18. 3. 4	無所属	農 業	1 回	東町8丁目5番地2
5	やま した とし じ 山 下 敏 二	S9. 1. 15	無所属	会社役員	6 回	大江1丁目131番地
6	はやし まさ いち 林 正 一	S24. 5. 4	無所属	会社役員	6 回	東町10丁目2番地
7	うえ むら ち え こ 上 村 智恵子	S27. 2. 21	日 本 共産党	無 職	6 回	南町10丁目113番地
8	よこ げき かず お 横 関 一 雄	S29. 2. 24	無所属	会社役員	3 回	南町1丁目2番地5
9	みず た ただし 水 田 正	S16. 11. 23	無所属	農 業	3 回	西町11丁目64番地

7 議会の組織と構成

(1) 議員定数及び任期（平成23年8月10日現在）

人口(H23.3.31)	法定数	議員定数			現議員の任期満了日
		現在数	欠員数	計	
3,784人	14人	9人	0人	9人	平成27年8月9日

(2) 常任委員会委員数（平成23年8月10日現在）

名称	総務経済常任委員会	定数	9人	現委員数	8人

※議長はオブザーバー

(3) 所属党派別（平成23年8月10日現在）

無所属	自民党	民主党	公明党	日本共産党	諸派	合計
7人	—	—	1人	1人	—	9人

(4) 年齢別（平成23年8月10日現在）

区分	40～49	50～59	60～69	70以上	議員総年齢	平均年齢	最年長	最年少
男	0人	2人	4人	1人	447歳	64歳	77歳	53歳
女	0人	2人	0人	0人	117歳	59歳	59歳	58歳
計	0人	4人	4人	1人	564歳	63歳		

(5) 在職年数別〔当選回数別〕（平成23年8月10日現在）

1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期
4人(1)	0人(0)	2人(0)	0人(0)	0人(0)	3人(1)	0人(0)	0人(0)

※ ()内数字は女性議員数

(6) 議会事務局（平成23年4月1日現在）

設置年月日	現在の職員数			
	事務局長	庶務係(嘱託職員)	議事係(主任)	計
昭和34年4月1日	1人	1人	1人	3人

8 議会運営

(1) 定例会及び臨時会の開催回数と日数（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

区分	開催回数	会 期 日 数			一般傍聴者
		本 日 議 数	休会日の委員会 開 催 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	
定例会	4回	9日	4日	4日	26人
臨時会	4回	4日	—	—	1人
計	8回	13日	4日	4日	27人

※定例会ごとの会期日数 6月：2日間 9月：3日間 12月：2日間 3月：10日間

(2) 付議事件数（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

区 分	年 間 延 件 数	提 出 者 別 ・ 種 類 別										
		町 長 提 出						議 員 提 出				
		条 例	予 算	決 算	そ の 他 の 事 件	専 法 第 179 条 の 分 み	計	条 例	意 見 書	決 議	請 願 ・ 陳 情	計
定例会	84	13	21	5	23	3	65	—	18	1	—	19
臨時会	19	5	8	—	1	5	19	—	—	—	—	—
計	103	18	29	5	24	8	84	—	18	1	—	19

(3) 常任委員会（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

開 催 延 日 数				
付 託 事 件 審 査		所 管 事 務 調 査		計
会期中	閉会中	会期中	閉会中	
—	4日	—	3日	7日

(4) 議会運営委員会（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

設置条例	設置年月日	開催延日数		
		会期中	閉会中	計
有	平成3年6月24日	1日	8日	9日

(5) 特別委員会（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

特別委員会名称	委員数	開催延日数		
		会期中	閉会中	計
議会広報編集特別委員会	4人	—	4日	4日
平成20年度決算特別委員会	7人	—	4日	4日
平成22年度予算特別委員会	8人	5日	—	5日

※決算特別委員会は議長・議選監査委員を、予算特別委員会は議長を除く。

(6) 全員協議会（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

運営規程	施行期日	開催延日数		費用弁償
		会期中	閉会中	
有	平成20年11月5日	—	4日	有

(7) 議員懇話会（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

設置要綱	施行期日	開催延日数		費用弁償
		会期中	閉会中	
有	平成21年2月4日	—	3日	無

(8) 調査研修活動（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

区分	道内		道外	計
	町内	町外		
全議員	—	2回2日	—	2回2日
特定議員	—	1回2日	—	1回2日
常任委員会	2回2日	—	1回4日	3回6日
議会運営委員会	—	—	—	—
特別委員会	—	—	—	—

9 議員報酬等

区 分	報酬月額	町長の給料に 対する比率	費 用 弁 償		
			本会議	委員会	その他
議 長	239,000円	37.6%	実費弁償	実費弁償	実費弁償
副 議 長	193,000円	30.4%	〃	〃	〃
常 任 委 員 長	178,000円	28.0%	〃	〃	〃
議 運 委 員 長	178,000円	28.0%	〃	〃	〃
議 員	160,000円	25.2%	〃	〃	〃
現 行 議 員 報 酬 条 例 適 用 年 月 日			平成17年4月1日		
特 別 職 報 酬 等 の 審 議 会 設 置 の 有 無			有 (8人)		
議 員 期 末 手 当 支 給 率	6月支給分	100分の192.5	三 役 等 の 報 酬 月 額	町 長	636,000円
	12月支給分	100分の202.5		副 町 長	562,000円
	合 計	100分の395		教 育 長	524,000円
議 員 期 末 手 当 加 算 措 置		加算の割合 10%			
監 査 委 員	議 会 選 出		識 見 を 有 す る 者		
	月 額	円	月 額	円	
	年 額	320,000円	年 額	427,200円	
	その他 ()	円	その他 ()	円	

※備考：議員報酬 平成17年4月1日より適用
費用弁償 平成15年4月1日より適用
三役等の報酬 平成20年4月1日より適用
監査委員報酬 平成20年4月1日より適用

10 町財政

(1) 一般会計予算額

区 分		平成23年度		平成22年度	
		当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
歳 入	町 税	248,134	7.4	249,364	8.9
	地 方 譲 与 税	44,201	1.3	44,600	1.6
	利 子 割 交 付 金	864	0.0	966	0.0
	配 当 割 交 付 金	300	0.0	300	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	185	0.0	281	0.0
	地方消費税交付金	31,233	0.9	30,567	1.1
	ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.1	4,000	0.1
	自動車取得税交付金	8,000	0.2	12,600	0.5
	地方特例交付金	6,400	0.2	2,700	0.1
	地 方 交 付 税	1,780,000	52.8	1,740,000	62.2
	交通安全対策特別交付金	769	0.0	801	0.0
	分担金及び負担金	9,641	0.3	9,935	0.4
	使用料及び手数料	66,020	2.0	66,579	2.4
	国 庫 支 出 金	407,828	12.1	180,110	6.4
	道 支 出 金	134,129	4.0	134,328	4.8
	財 産 収 入	11,278	0.3	11,928	0.4
	寄 附 金	10	0.0	10	0.0
	繰 入 金	45,014	1.3	8,380	0.3
	繰 越 金	5,000	0.1	5,000	0.2
	諸 収 入	52,797	1.6	54,310	1.9
町 債	517,500	15.4	242,700	8.7	
合 計	3,373,303	100.0	2,799,459	100.0	
歳 出	議 会 費	60,662	1.8	49,820	1.8
	総 務 費	403,825	12.0	470,679	16.8
	民 生 費	591,532	17.5	568,048	20.3
	衛 生 費	489,852	14.5	322,571	11.5
	労 働 費	39	0.0	46	0.0
	農 林 水 産 業 費	168,715	5.0	155,083	5.5
	商 工 費	32,233	0.9	23,996	0.9
	土 木 費	572,576	17.0	156,230	5.6
	消 防 費	155,662	4.6	179,928	6.4
	教 育 費	208,997	6.2	189,177	6.8
	災 害 復 旧 費	32,722	1.0	101	0.0
	公 債 費	646,825	19.2	672,351	24.0
	諸 支 出 金	7,663	0.2	9,429	0.3
	予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1
合 計	3,373,303	100.0	2,799,459	100.0	

(2) 国民健康保険事業特別会計予算額

区 分		平成23年度当初予算額 (千円)	平成22年度当初予算額 (千円)
歳 入	国民健康保険税	139,258	141,205
	使用料及び手数料	15	15
	財産収入	1	1
	繰入金	62,504	51,593
	繰越金	3,000	3,000
	諸収入	3	16
	合 計	204,781	195,830
歳 出	総務費	203,697	194,318
	基金積立金	721	659
	公債費	110	600
	諸支出金	153	153
	予備費	100	100
	合 計	204,781	195,830

(3) 簡易水道事業特別会計予算額

区 分		平成23年度当初予算額 (千円)	平成22年度当初予算額 (千円)
歳 入	使用料及び手数料	62,272	62,018
	国庫支出金	184,480	147,920
	繰入金	144,706	105,563
	繰越金	100	100
	諸収入	5,002	5,002
	町債	276,700	221,800
	合 計	673,260	542,403
歳 出	総務費	57,821	53,384
	施設費	517,114	401,753
	公債費	98,315	87,256
	予備費	10	10
	合 計	673,260	542,403

(4) 後期高齢者医療特別会計予算額

区 分		平成23年度当初予算額 (千円)	平成22年度当初予算額 (千円)
歳 入	後期高齢者医療保険料	30,154	26,623
	使用料及び手数料	1	1
	繰入金	28,625	27,389
	繰越金	9	10
	諸収入	35	35
	合 計	58,824	54,058
歳 出	総務費	10,064	9,375
	後期高齢者医療広域連合納付金	48,629	44,552
	諸支出金	31	31
	予備費	100	100
	合 計	58,824	54,058

(5) 財政諸指数

区 分	単位	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
基準財政需要額	千円	1,924,992	1,903,486	1,879,179	1,834,192
基準財政収入額	千円	299,548	301,618	301,215	300,210
標準財政規模	千円	2,163,830	1,978,603	1,955,399	1,909,417
実質収支比率	%	1.3	0.9	0.9	0.7
経常収支比率	%	86.0	86.9	91.1	91.6
公債費比率	%	16.1	17.2	18.3	19.7
財政力指数(3か年平均)	—	0.16	0.16	0.16	0.17
積立金現在高	千円	711,037	519,294	413,857	506,249
備荒資金組合納付金	千円	442,681	438,062	433,301	428,906
土地開発基金現在高	千円	71,510	71,406	71,333	71,303
地方債現在高	千円	4,520,972	4,919,629	5,348,698	5,687,859

(6) 自治体財政健全化判断比率等

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	18.3	19.5	19.9
将来負担比率	99.2	153.8	161.1
資金不足比率 (簡易水道会計)	—	—	—

(7) 議会費予算額

区 分	平成23年度当初予算額 (千円)	平成22年度当初予算額 (千円)
報 酬	19,056	19,056
給 料	7,001	6,752
職 員 手 当 等	9,829	11,243
共 済 費	17,333	4,797
賃 金	1,808	1,796
旅 費	2,097	2,494
交 際 費	500	500
需 用 費	738	734
役 務 費	3	3
委 託 料	1,141	1,056
使用料及び賃借料	558	903
備 品 購 入 費	89	20
負担金補助及び交付金	509	466
合 計 A	60,662	49,820
一般会計歳出総額 B	3,373,303	2,799,459
構 成 比 A/B	1.80%	1.78%



- 札幌市から58km（車で約90分）
- 小樽市から24km（車で約40分）
- J R北海道 函館本線『仁木駅』下車
- 北海道中央バス・ニセコバス『仁木役場前』下車

仁木町議会要覧

編集・発行／北海道仁木町議会

〒048-2492 北海道余市郡仁木町西町1丁目36番地1

TEL 0135(32)3954 FAX 0135(32)3963

E-mail gikai02-niki@town.niki.hokkaido.jp

URL <http://www.town.niki.hokkaido.jp>